

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（1998年6月30日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本株アクティブオープン

愛称：ファーブル先生



第28期（決算日：2026年6月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

当期間の国内株式市況は、中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、高市政権の発足に伴う積極財政運営への期待、世界的なAI（人工知能）の開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通してみますと堅調な推移となりました。

運用のポイント

複数の成長市場について中長期的な分析をチーム内で行い、個別企業の競争力や構造改革などの変化にも焦点を当て、企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力と株価の割安度を考慮した銘柄選択を行いました。デジタル化投資の継続的な拡大や生成AIなどの新技術の普及を背景に半導体関連需要が増加すると判断し、関連銘柄に注目しました。基準価額は期首に比べ87.2%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回りました。

運用環境見通しおよび今後の運用方針

生成AIの活用拡大を背景に、データセンター向けに需要拡大が見込まれる半導体や周辺機器、またエネルギー需要の高まりを受けて恩恵が期待される電力・インフラ関連分野などに引き続き注目します。

こうした成長分野の見極めに加え、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、事業から継続してキャッシュを生み出す能力と株価の割安度を考慮した銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築してまいります。



運用担当者
小島 直人

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東 証 株 (TOPIX) (配当込み)	価 指 数 (期騰落率)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 金	期 騰 落 中 率					
	円		円	%		%	%	%	百万円
24期(2022年6月20日)	10,686		0	△ 9.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	—	7,420
25期(2023年6月20日)	13,368		300	27.9	3,792.37	29.0	98.3	—	9,073
26期(2024年6月20日)	15,620		300	19.1	4,630.39	22.1	98.1	—	10,676
27期(2025年6月20日)	15,660		0	0.3	4,826.07	4.2	97.5	—	11,169
28期(2026年6月22日)	28,023		1,300	87.2	7,298.22	51.2	98.4	—	19,877

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2025年6月20日	円	%	%		%	%
	15,660	—	—	4,826.07	97.5	—
6月末	16,367	4.5	4,974.53	3.1	97.8	—
7月末	17,043	8.8	5,132.22	6.3	98.4	—
8月末	17,645	12.7	5,363.98	11.1	98.2	—
9月末	18,450	17.8	5,523.68	14.5	97.9	—
10月末	20,559	31.3	5,865.99	21.5	98.0	—
11月末	20,286	29.5	5,949.55	23.3	98.5	—
12月末	20,155	28.7	6,010.98	24.6	96.9	—
2026年1月末	21,688	38.5	6,288.77	30.3	97.1	—
2月末	25,448	62.5	6,947.17	44.0	98.4	—
3月末	22,467	43.5	6,229.53	29.1	96.0	—
4月末	26,065	66.4	6,638.55	37.6	97.5	—
5月末	29,169	86.3	7,052.48	46.1	96.1	—
(期 末) 2026年6月22日		87.2	7,298.22	51.2	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第28期：2025年6月21日～2026年6月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第28期首	15,660円
第28期末	28,023円
既払分配金	1,300円
騰落率	87.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ87.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（51.2%）を36.0%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄の多くの株価が、成長性への期待などを背景に上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・イビデン、古河電気工業、メイコー、東京エレクトロン、レゾナック・ホールディングス

下位5銘柄・・・Sansan、サンリオ、ペプチドリーム、コナミグループ、日本電気

第28期：2025年6月21日～2026年6月22日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、高市政権の発足に伴う積極財政運営への期待、世界的

なＡＩ（人工知能）の開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通してみますと堅調な推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン

当ファンドは、三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド

運用チームによる会社訪問も含め、徹底的に企業分析を行ってまいりました。

企業が営む事業のオーナーになれるかという視点から事業と経営者を評価し、企業が事業から着実にキャッシュを生み出す力を分析したうえで、（株主価値＞株

価）と判断される銘柄を選別することに努めました。

組入銘柄数は57～64で推移させました。個々の株価水準や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

当期間では、「リクルートホールディングス」、「ファナック」など10銘柄を新規に組み入れた一方、より投資魅力度が高いと考えた銘柄への入替対象とした「S a n s a n」や「丸紅」など14銘柄を全株売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（51.2%）を36.0%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

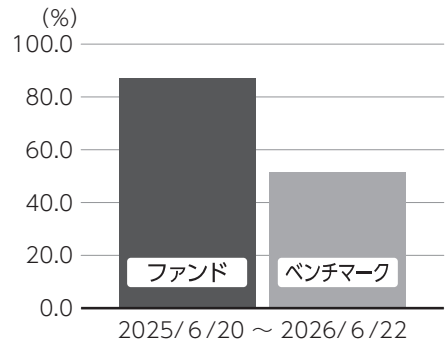
業種配分要因：非鉄金属、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄選択要因：「日本電気」、「S a n s a n」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第28期 2025年6月21日～2026年6月22日	
当期分配金（対基準価額比率）	1,300	(4.433%)
当期の収益	1,224	
当期の収益以外	75	
翌期繰越分配対象額	19,171	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

今後も運用チームによる会社訪問も含め、徹底的に企業分析を行います。
また、企業が営む事業のオーナーになれ

るかという視点から事業と経営者を評価し、企業が事業から着実にキャッシュを生み出す力を分析したうえで、（株主価値＞株価）と判断される銘柄を選別してまいります。

A Iデータセンター向け需要の拡大が見込まれる半導体や周辺機器、エネルギー需要の高まりを受けて恩恵が期待される電力・インフラ関連分野などに注目しつつ、個別企業の競争力や構造改革などの変化にも焦点を当てていきます。

2025年6月21日～2026年6月22日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	367	1.712	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(182)	(0.851)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(166)	(0.773)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.041	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.041)	
合 計	376	1.753	

期中の平均基準価額は、21,438円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

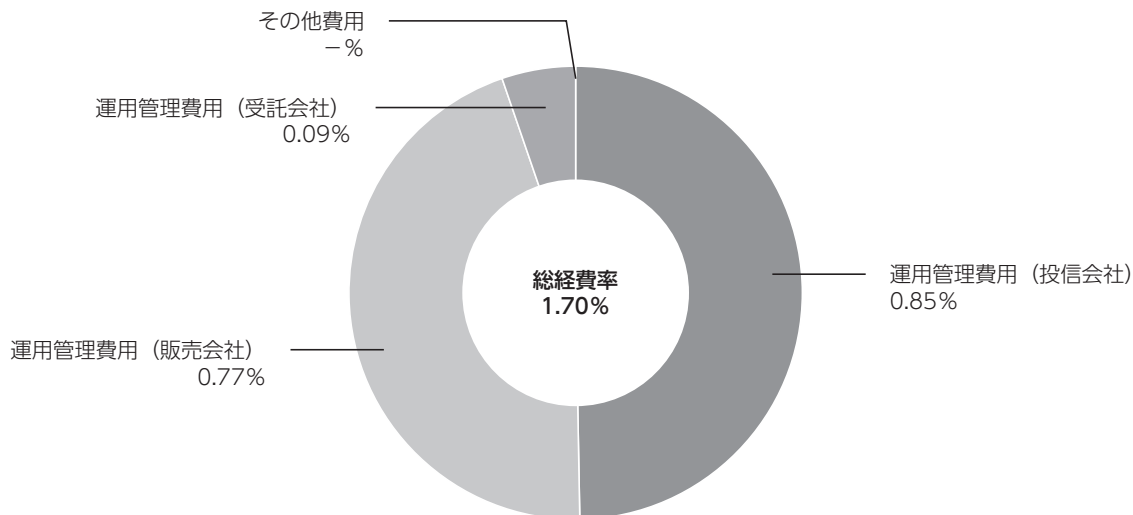
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2026年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	221,066	1,379,527	394,284	2,574,162

○株式売買比率

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	48,722,889千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,183,922千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2026年6月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 22,096	百万円 3,270	% 14.8	百万円 26,625	百万円 4,244	% 15.9

平均保有割合 21.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	180	413	4,786

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,232千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,097千円
(B) / (A)	17.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細 (2026年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2,563,782	2,390,564	19,847,903

○投資信託財産の構成 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	19,847,903	94.5
コール・ローン等、その他	1,148,074	5.5
投資信託財産総額	20,995,977	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,995,977,486
コール・ローン等	200,066,768
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	19,847,903,532
未収入金	948,001,893
未収利息	5,293
(B) 負債	1,118,030,612
未払収益分配金	922,147,433
未払解約金	46,623,733
未払信託報酬	149,259,446
(C) 純資産総額(A－B)	19,877,946,874
元本	7,093,441,797
次期繰越損益金	12,784,505,077
(D) 受益権総口数	7,093,441,797口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,023円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,132,367,772円
 期中追加設定元本額 1,303,110,405円
 期中一部解約元本額 1,342,036,380円
 また、1口当たり純資産額は、期末28,023円です。

○損益の状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	670,174
受取利息	670,174
(B) 有価証券売買損益	9,155,309,848
売買益	9,886,035,471
売買損	△ 730,725,623
(C) 信託報酬等	△ 258,397,844
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	8,897,582,178
(E) 前期繰越損益金	2,525,599,439
(F) 追加信託差損益金	2,283,470,893
(配当等相当額)	(3,097,137,322)
(売買損益相当額)	(△ 813,666,429)
(G) 計(D＋E＋F)	13,706,652,510
(H) 収益分配金	△ 922,147,433
次期繰越損益金(G＋H)	12,784,505,077
追加信託差損益金	2,283,470,893
(配当等相当額)	(3,098,157,491)
(売買損益相当額)	(△ 814,686,598)
分配準備積立金	10,501,034,184

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年6月21日～ 2026年6月22日
費用控除後の配当等収益額	200,480,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	8,697,102,037円
収益調整金額	3,098,157,491円
分配準備積立金額	2,525,599,439円
当ファンドの分配対象収益額	14,521,339,108円
1万口当たり収益分配対象額	20,471円
1万口当たり分配金額	1,300円
収益分配金金額	922,147,433円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,300円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (2026年4月1日)

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド

《第25期》決算日2026年6月22日

〔計算期間：2025年6月21日～2026年6月22日〕

「三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月22日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的に東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値＞株価）と判断される銘柄に投資。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	（ＴＯＰＩＸ） （配当込み）	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年6月20日)	27,076	△ 8.1	2,939.28	△ 1.9	97.9	—	36,831
22期(2023年6月20日)	35,230	30.1	3,792.37	29.0	98.5	—	45,797
23期(2024年6月20日)	42,681	21.1	4,630.39	22.1	98.4	—	52,984
24期(2025年6月20日)	43,505	1.9	4,826.07	4.2	97.6	—	51,922
25期(2026年6月22日)	83,026	90.8	7,298.22	51.2	98.6	—	91,321

（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2025年6月20日	円	%		%	%	%
	43,505	—	4,826.07	—	97.6	—
6月末	45,490	4.6	4,974.53	3.1	97.9	—
7月末	47,441	9.0	5,132.22	6.3	98.5	—
8月末	49,182	13.0	5,363.98	11.1	98.5	—
9月末	51,510	18.4	5,523.68	14.5	98.1	—
10月末	57,492	32.2	5,865.99	21.5	98.3	—
11月末	56,796	30.6	5,949.55	23.3	98.7	—
12月末	56,514	29.9	6,010.98	24.6	97.1	—
2026年1月末	60,910	40.0	6,288.77	30.3	97.3	—
2月末	71,588	64.6	6,947.17	44.0	98.5	—
3月末	63,282	45.5	6,229.53	29.1	95.7	—
4月末	73,541	69.0	6,638.55	37.6	97.7	—
5月末	82,434	89.5	7,052.48	46.1	96.3	—
(期 末) 2026年6月22日	83,026	90.8	7,298.22	51.2	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

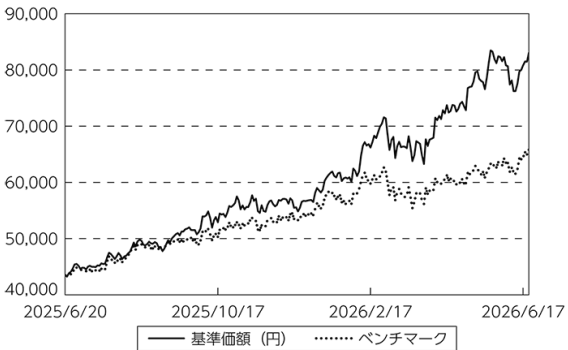
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ90.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(51.2%)を39.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄の多くの株価が、成長性への期待などを背景に上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…「イビデン」、「古河電気工業」、「メイコー」、「東京エレクトロン」、「レゾナック・ホールディングス」

下位5銘柄…「Sansan」、「サンリオ」、「ペプチドリーム」、「コナミグループ」、「日本電気」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、高市政権の発足に伴う積極財政運営への期待、世界的なＡＩ（人工知能）の開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通してみずと堅調な推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・運用チームによる会社訪問も含め、徹底的に企業分析を行ってまいりました。
- ・企業が営む事業のオーナーになれるかという視点から事業と経営者を評価し、企業が事業から着実にキャッシュを生み出す力を分析したうえで、（株主価値＞株価）と判断される銘柄を選別することに努めました。
- ・組入銘柄数は57～64で推移させました。個々の株価水準や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。
- ・当期間では、「リクルートホールディングス」、「ファナック」など10銘柄を新規に組み入れた一方、より投資魅力度が高いと考えた銘柄への入替対象とした「Sansan」や「丸紅」など14銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

- ・業種配分要因：非鉄金属、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「イビデン」、「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・銘柄選択要因：「日本電気」、「Sansan」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も運用チームによる会社訪問も含め、徹底的に企業分析を行います。
- ・また、企業が営む事業のオーナーになれるかという視点から事業と経営者を評価し、企業が事業から着実にキャッシュを生み出す力を分析したうえで、（株主価値＞株価）と判断される銘柄を選別してまいります。
- ・ＡＩデータセンター向け需要の拡大が見込まれる半導体や周辺機器、エネルギー需要の高まりを受けて恩恵が期待される電力・インフラ関連分野などに注目しつつ、個別企業の競争力や構造改革などの変化にも焦点を当てていきます。

○１万口当たりの費用明細

(2025年6月21日～2026年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	25	0.041	
期中の平均基準価額は、60,185円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,884 (2,378)	千円 22,096,963 ()	千株 4,468	千円 26,625,926

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	48,722,889千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,183,922千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2026年6月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	22,096	3,270	14.8	26,625	4,244	15.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	180	413	4,786

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,959千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.5%)			
サントリービバレッジ&フード	45.1	—	—
味の素	156.8	156	960,960
キュービー	—	104.7	434,295
ニチレイ	56.4	—	—
化学 (8.3%)			
レゾナック・ホールディングス	301.8	108.3	2,092,897
トリケミカル研究所	319.3	419	1,650,860
富士フイルムホールディングス	249.6	335.5	1,128,622
デクセリアルズ	395.7	426.2	2,101,592
ニフコ	115.7	109.2	511,165
ユニ・チャーム	181.5	—	—
医薬品 (1.7%)			
ネクセラファーマ	387.3	415.5	409,683
第一三共	266.1	280.5	710,927
ベプチドリーム	393.9	437.8	427,380
ガラス・土石製品 (3.4%)			
日東紡績	151.4	61.4	1,269,752
MARUWA	22.8	25.2	1,773,828
非鉄金属 (3.3%)			
古河電気工業	189.3	51.6	2,992,800
機械 (3.0%)			
ディスコ	23.7	13.1	1,159,088
SMC	9.2	—	—
ダイキン工業	18.1	18.9	451,804
グローリー	91.9	—	—
三菱重工業	302.8	285.4	1,115,628
電気機器 (29.0%)			
キオクシアホールディングス	—	11.4	1,239,180
イビデン	159.6	178	4,703,650
パワーエックス	—	85.9	188,980
日立製作所	482.6	462.8	2,251,059
富士電機	100.7	128.2	1,910,821
ニデック	120.5	—	—
日本電気	133	512.8	1,924,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	534.3	623.5	1,984,600
TDK	282.1	280.6	1,140,077
メイコー	161.1	86	3,186,300
アドバンテスト	81.8	66	2,123,220
シスメックス	89.9	—	—
ファナック	—	163.3	1,299,868
東京エレクトロン	82.9	52.9	4,115,620
輸送用機器 (6.7%)			
川崎重工業	138.1	584	1,893,912
いすゞ自動車	236.6	235.4	539,183
トヨタ自動車	539.6	612.6	1,679,442
スズキ	575.8	611.9	1,169,340
豊田合成	139.6	138.9	706,584
精密機器 (5.4%)			
リガク・ホールディングス	612.4	791.7	2,257,136
HOYA	25.1	25	674,375
朝日インテック	376	536.9	1,908,679
その他製品 (2.0%)			
ヨネックス	—	97	222,130
アシックス	353.9	377.8	1,620,006
情報・通信業 (8.2%)			
Synspective	—	719.5	972,764
GMOペイメントゲートウェイ	43.3	34.6	278,806
インターネットイニシアティブ	187.9	—	—
マネーフォワード	109.8	—	—
ビジョナル	26.3	—	—
エクサウィザーズ	326.8	1,063.6	949,794
Sansan	477.9	—	—
メドレー	54.8	—	—
JMDC	41.8	—	—
東宝	39.9	336.5	414,736
コナミグループ	47.2	103	1,823,615
ソフトバンクグループ	126.9	407.5	2,951,930
卸売業 (4.4%)			
丸紅	283	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	407.8	444.3	2,105,537
住友商事	—	160.5	1,041,484
サンリオ	105.9	857.7	810,955
小売業 (6.2%)			
トライアルホールディングス	348.4	571.2	1,566,801
MonotaRO	—	306.8	544,416
FOOD & LIFE COMPANIE	291.3	179.6	1,675,488
ファーストリテイリング	14.7	21.7	1,769,201
銀行業 (9.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,532.3	1,436.1	4,786,521
三井住友フィナンシャルグループ	262.2	514.2	3,416,859

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.9%)			
第一ライフグループ	389.2	188.4	345,619
東京海上ホールディングス	192.7	189	1,379,322
不動産業 (0.9%)			
三井不動産	545.6	542.8	802,529
サービス業 (5.0%)			
アストロスケールホールディングス	964.7	935.6	1,234,992
エムスリー	395.1	563.9	962,013
ラウンドワン	—	242.9	247,029
リクルートホールディングス	—	183.6	2,028,780
合 計	株 数 ・ 金 額	16,119	19,913
	銘柄数<比率>	64	60

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 90,038,676	% 97.4
コール・ローン等、その他	2,383,308	2.6
投資信託財産総額	92,421,984	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,421,984,503
コール・ローン等	2,122,723,409
株式(評価額)	90,038,676,310
未収配当金	260,528,622
未収利息	56,162
(B) 負債	1,100,979,932
未払解約金	1,100,979,932
(C) 純資産総額(A－B)	91,321,004,571
元本	10,999,144,775
次期繰越損益金	80,321,859,796
(D) 受益権総口数	10,999,144,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	83,026円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,934,633,655円
期中追加設定元本額 859,108,673円
期中一部解約元本額 1,794,597,553円
また、1口当たり純資産額は、期末8,3026円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	7,739,448,419円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン	2,390,564,827円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	515,215,006円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	310,561,776円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブファンドＶＡ(適格機関投資家限定)	43,354,747円
合計	10,999,144,775円

○損益の状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	930,112,866
受取配当金	920,846,402
受取利息	9,265,699
その他収益金	765
(B) 有価証券売買損益	43,875,257,358
売買益	47,239,198,677
売買損	△ 3,363,941,319
(C) 当期損益金(A＋B)	44,805,370,224
(D) 前期繰越損益金	39,987,480,909
(E) 追加信託差損益金	4,557,075,545
(F) 解約差損益金	△ 9,028,066,882
(G) 計(C＋D＋E＋F)	80,321,859,796
次期繰越損益金(G)	80,321,859,796

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)